

平成 31 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 リ ッ ク ソ フ ト 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 大 貫 浩
 (コード番号：4429 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 鈴 木 俊 彦
 TEL. 03-6262-3948

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 31 年 2 月 26 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

平成 31 年 2 月期（平成 30 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 31 年 2 月期 (予想)			平成 31 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 2 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,287	100.0	32.4	1,763	100.0	1,728	100.0
営 業 利 益	259	11.3	98.4	244	13.9	130	7.6
経 常 利 益	284	12.4	119.1	266	15.1	129	7.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純 利 益	186	8.2	100.5	177	10.1	93	5.4
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	93 円 71 銭			89 円 42 銭		46 円 88 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 平成 30 年 2 月期（実績）及び平成 31 年 2 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 31 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、公募予定株式数（76,900 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、上記では、平成 30 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【平成31年2月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、『「価値ある道具(ツール)」を世界中の多くの人が使えるようにすること。』を企業使命として、魅力的な商品開発や事業デジタル化を下支えする「ツール」に関する調査・分析から設計・構築・運用に至る一連のサービスを提供する「ツールソリューション事業」を主な事業として取り組んでおります。

現在日本国内では、既存業種の壁を越えるような新しい商品や決済方法などが数多く開発されており、海外の大手IT企業を巻き込んだ開発競争となっています。このような激しい開発競争時代に応える手法として俊敏な開発を可能とするアジャイル開発が生まれ、更に開発対象のライフサイクル全体も最適化を目指したDevOpsという考え方に進化しています(IDC Japan株式会社「国内DevOpsソフトウェア市場予測、2018年～2022年」より)。このアジャイル開発やDevOpsという考え方を推進し多くの企業で利用され急成長しているツール提供ベンダーとして豪州のAtlassian Pty LTD社(Gartner, Inc.「Magic Quadrant for Enterprise Agile Planning Tools」より。以下、Atlassian社)があります。当社グループはAtlassian社の日本参入初期からAtlassian社と共に日本顧客にAtlassian製品を提供し成長してきました。また、国内でのクラウドサービスの広がり(株式会社アイ・ティ・アール社「IT投資動向調査2018」より)を見据えAtlassian製品をクラウド環境で提供するクラウドサービス、Atlassian製品の機能拡張を行う自社開発ソフトなどツールベンダーであるAtlassian社では提供しないソリューションを自社開発し顧客へ提供しています。現在はAtlassian社の海外を含めた全パートナーの中で見ても上位に位置するパートナーとなっております。

このような状況の中で、Atlassian製品を購入する際のパートナーに当社グループを選定いただくお客様が増えてきており、Atlassian製品ライセンスを中心に売上高は順調に増加が見込まれ、平成31年2月期の売上高は2,287,441千円(前年比32.4%増)、営業利益は259,593千円(前年比98.4%増)、経常利益は284,515千円(前年比119.1%増)、当期純利益は186,756千円(前年比100.5%増)を計画しております。

当社グループは第3四半期累計期間実績を踏まえて、第4四半期の予想を策定し、第3四半期累計期間実績と第4四半期予想を合算して通期予想を策定しております。

(売上高)

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであり、提供するサービスの内容により、「ライセンス&SIサービス」、「クラウドサービス」及び「ソフトウェア開発」に業務を区分しております。

業務区分毎の具体的な売上高の設定方法は以下の通りです。

① ライセンス&SIサービス業務

ツールソリューション事業の軸は、ライセンス&SIサービスと呼ばれる、ソフトウェアライセンスの販売とその販売したソフトに関するシステムインテグレーション(以下、SI)のセットです。SIは売上をあげるために毎回作業が発生しますが、ソフトウェアライセンスの売上は顧客が購入する製品の種類と利用ユーザー数によって決定され、初回購入時だけでなく、2年目以降はライセンス更新料として毎年初年度の50%の料金が発生します。また製品の解約率も低いいため年々更新料を支払う顧客は増えていきストック型の積み上がる売上となります。

・ライセンス売上高

当社グループのライセンス売上高の大部分を占めるAtlassian製品とその他の製品(Alfresco製品、Tableau製品等)に大別して計画を策定しております。

Atlassian製品売上高の第3四半期累計期間実績は、特に大手製造業のお客様の新規、アップグレードの案件が多く前年同期比28.7%増の1,089,703千円となりました。第4四半期では、新規案件と更新案件の2つの領域でそれぞれ計画を策定しており、新規案件については、現時点で営業活動を進めている顧客との商談の進捗状況を一件ずつ勘案し、期末までに売上高を計上できる確度が高い案件を積み上げることによって策定し、新規見込み75案件の購入予定製品と利用ユーザー数から77,859千円を計画しております。更新案件についても、第4四半期中に更新予定月が到来する案件に関して、現時点で営業活動を進めている顧客との商談の進捗状況を一件ずつ勘案し、期末までに売上高を計上できる確度が高い案件を積み上げることによって策定し254,561千円を計画しております。

以上の結果、Atlassian製品の売上高は、第3四半期累計期間実績1,089,703千円に対して、第4四半期では前年比14.3%増の332,420千円を計画し、年間売上高としては前年比25.0%増の1,422,123千円を計画しております。

Atlassian製品の依存度が大きい当社グループは、Atlassian製品以外の新たな事業展開に努めておりますが、7月にAlfresco製品のライセンス販売案件で36,382千円の実績を上げ、Atlassian製品以外の事業拡大に大きなインパクトをもたらしました。第3四半期累計期間のAtlassian製品以外のライセンス

売上高は、Alfresco製品64,015千円（前年同期比2,707.7%増）、Tableau製品8,665千円（前年同期比2,327.2%増）、その他21,182千円（前年同期比2,676.1%増）となりました。また、第4四半期では、期末までに売上高が計上できる確度が高い案件が存在しないため積み上げは見込まず、第3四半期までの実績93,864千円（前年比696.9%増）を年間計画値としております。

・SIサービス売上高

SIサービス売上には、販売したソフトウェアの導入に関して、分析から開発、運用に至るまでの「SI」、技術ノウハウを伝える「研修サービス」、運用後の高度な技術課題を解決するための「有償サポート」が含まれます。通常SIと研修サービスは、受注し作業が完了した後のお客様による検収書をもって売上を計上します。有償サポートは、通常1年契約となっておりサービス開始後に毎月売上高を計上できる特徴をもっております。第3四半期累計期間のSIサービス売上の実績は、ライセンス販売が好調な影響を受け、主に導入・運用に伴う「SI」が増加したため前年同期比26.5%増の338,801千円となりました。第4四半期では、引き続きライセンス販売の好調が見込まれ、現時点で営業活動を進めている顧客との商談で期末までに売上高を計上できる確度が高い案件（26件 29,880千円）と受注済みで期末までに売上計上が見込まれる案件（58件 87,784千円）を積み上げ117,664千円を計画し、年間売上高としては前年比21.5%増の456,465千円を計画しております。

② クラウドサービス業務

当社グループで取り扱う製品の稼働環境としてのクラウド環境提供を行っております。クラウドサービスを利用する顧客に対しては、ライセンス料に加えてクラウド上の運用代行費用を受領しており、利用開始後は安定して毎月売上高を計上できる特徴をもってしております。第3四半期累計期間実績は、クラウド化のニーズが多く堅調に増加しており、前年同期比52.7%増の122,880千円となりました。第4四半期の新規案件は、期末までに売上高が計上できる確度が高い案件を積み上げ1,495千円を計画し、第3四半期末時点の既存案件から生ずる売上高46,000千円を加えた47,495千円を第4四半期の計画とし、年間売上高としては前年比52.1%増の170,375千円を計画しております。

③ ソフトウェア開発業務（自社開発ソフトの販売）

Atlassian製品の主力製品であるJiraやConfluenceの拡張機能をアドオン製品として開発したソフトウェアを販売しております。主な収益モデルとしては、新規購入時には製品毎にユーザー数に応じた標準価格で販売し、翌年以降に更新された際は、毎年一定の更新料を受領しております。国内と海外では商流が異なるため、それぞれ計画を策定しております。

・国内…国内における自社開発ソフトの販売に係る売上高は、当社グループがライセンスを販売する際に、顧客のカスタマイズの要望に対応する形で自社開発ソフトをアドオン機能として追加する、という商流がメインとなっております。売上高計画の策定は、ライセンス売上高計画と同様に新規案件については、現時点で営業活動を進めている顧客との商談の進捗状況を一件ずつ勘案し、期末までに売上高を計上できる確度が高い案件を積み上げることによって策定し1,547千円を計画し、更新案件についても、期中に更新予定月が到来する案件に関して、現時点で営業活動を進めている顧客との商談の進捗状況を一件ずつ勘案し、期末までに売上高を計上できる確度が高い案件を積み上げることによって策定し6,835千円を計画しております。

以上の結果、第3四半期累計期間実績43,003千円（前年同期比35.7%増）に対して、第4四半期では8,382千円を計画し、年間売上高としては前年比24.7%増の51,386千円を計画しております。

・海外…海外においては、国内と商流が大きく異なっており、Atlassian社が展開するAtlassian Marketplaceという仮想市場に当社グループは自社開発ソフトを出品し、世界のAtlassianユーザーがそれをAtlassian Marketplace上で購入することで、売上高が計上されます。従って、いつどのような顧客がどの程度の規模で当社製品を購入するかを見通すことはできず、国内のような案件候補に紐づいた形で予算化は困難となります。従って、第3四半期までの製品毎の売上から大口の複数年契約案件と当期のマーケティング活動が反映されていない期初の売上高の低い月を除いた平均値により、製品毎に売上高予算を策定しております。

以上の結果、第3四半期累計期間実績71,064千円（前年同期比116.7%増）に対して、第4四半期では17,032千円を計画し、年間売上高としては前年比85.7%増の88,097千円を計画しております。

（売上原価）

売上原価は、主要な項目としてはライセンス売上に係るライセンスの仕入、SI売上に係る労務費、製造経費及び外注加工費であります。

ライセンス売上に係るライセンスの仕入は、上記のライセンス売上高計画に従って、第3四半期の平均仕入率（仕入高÷売上高）により見積もっております。第3四半期の実績の仕入には大口顧客の割引が存在しているため大口顧客の割引のある案件は除いて平均仕入率を算出し、第4四半期に見込まれる

ライセンス売上に平均仕入率を乗じた金額をライセンスの仕入金額として計画しております。また、第4四半期に見込まれるライセンス売上のうち大口顧客の割引のある案件は、個別に過去1年間の仕入率の実績を売上計画に乗じて仕入金額を算出しております。また、Atlassian製品の仕入は米ドル建てとなるため為替レートの影響を受けます。想定為替レートを112円として予算を策定しておりますが、仕入金額の30%程度を目安に為替予約取引を活用し為替の変動リスクの対応に努めております。

SI売上に係る労務費、製造経費及び外注加工費は、上記のSI売上高計画に従って、案件ごとの売上計上時に案件ごとの仕掛予測金額（案件ごとに受注し作業が完了するまでにかかる労務費、外注加工費等を積み上げて算出）を経費に計上する方法により見積もっております。

以上の結果、売上原価は主にライセンス売上増に伴いライセンス仕入が前期比36.2%の997,070千円、SI売上に係る原価が前期比22.5%増の308,547千円となったことにより1,383,934千円（前期比32.1%増）を計画しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、地代家賃等の経費であり、人員計画や過去実績を参考にして積み上げております。

平成31年2月期第3四半期累計期間実績の販売費及び一般管理費は465,299千円となりましたが、第4四半期では178,614千円を見込んでおり、通期では643,913千円（前期比17.2%増）を計画しております。増加の主たる要因は、セールス及びマーケティング等強化のための人件費増によるものであります。

以上の結果、営業利益は259,593千円（前期比98.4%増）を計画しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれるものについて設定しており、受取利息について106千円、販売奨励金について5,474千円、助成金等の収入について3,325千円を計画しております。

営業外費用では支払利息として211千円を計画しております。また、為替差益として第3四半期累計期間実績である為替差益16,226千円を計上しております。

以上の結果、経常利益は284,515千円（前期比119.1%増）を計画しております。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

平成31年2月期第3四半期累計期間実績は、特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。また、第4四半期は、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は284,515千円となりましたが、法人税等97,759千円を見込んでおり、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は186,756千円（前期比100.5%増）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月26日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4429 URL https://www.ricksoft.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大貫 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 俊彦 (TEL) 03(6262)3948
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,763	39.5	244	200.5	266	198.5	177	183.5
30年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 178百万円(—%) 30年2月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	89.42	—
30年2月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成31年2月期より行っているため、平成30年2月期第3四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成31年2月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成31年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,047	629	60.1
30年2月期	806	450	55.9

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 629百万円 30年2月期 450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,287	32.4	259	98.4	284	119.1	186	100.5	93.71

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年11月1日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成31年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。
 3. 平成31年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株数（76,900株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分（上限38,400株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	1,987,000株	30年2月期	1,987,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	—	30年2月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	1,987,000株	30年2月期3Q	—

- ※ 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

- ※ 当社は、平成30年2月期第3四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いています。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

情報サービスでは、人・モノ・組織・地域などあらゆるものを「つなげる」ことで新たな価値創造を実現するICT(注)を利活用して、需要喚起、生産性向上、社会・労働参加を促進することで、人口減少時代における持続的成長を図ることができると考えます。

インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、パソコンやスマートフォンなど従来のインターネット接続端末に加え、家電や自動車、ビルや工場など、世界中の様々なモノがインターネットへつながるIoT時代が到来しています。世界のIoTデバイス数の動向をみると、2017年時点で稼働数が多いのはスマートフォンや通信機器などの「通信」が挙げられます。ただし、それら「通信」に分類されるIoTデバイス数は市場が成熟しているため、今後は、相対的に低成長が見込まれます。今後は、コネクテッドカーの普及によりIoT化の進展が見込まれる「自動車・輸送機器」、デジタルヘルスケアの市場が拡大している「医療」、スマート工場やスマートシティが拡大する「産業用途(工場、インフラ、物流)」などに分類されるIoTデバイス数の高成長が予測されます。

階層毎の市場について、グローバルレベルでの市場規模と成長性を概観すると、全体的には、「ネットワーク」、「端末」といった下位の階層の市場は、既に世界的に普及している固定・移動体ネットワークサービスを中心としてその規模は大きいですが、成長率の観点からはとりわけ「端末」の階層は低く、スマートフォンを中心に急速に成長してきた「人」向けデバイスの成長は今後鈍化することが予想されます。他方「コンテンツ・アプリケーション」や「プラットフォーム」の上位の階層の市場は、現在の市場規模は前述の下位の階層と比べて小さいものの、成長率が高いことから、今後ICT産業の付加価値は全体的に上位の階層の関連へとよりシフトしていく可能性が高くなっています。

売上推移を見ると、ライセンス&SI業務を中心に好調で、特に大手製造業のお客様の新規、アップグレード(現在使用中のライセンスのユーザー数を増やして契約更新することを言います)の案件が多く、業績に大きく貢献しました。また、Alfresco製品のライセンス販売も実績が出てきており、当社の課題であるAtlassian製品以外の事業拡大にも大きなインパクトをもたらしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結の業績は、売上高は1,763,801千円、営業利益244,713千円、経常利益266,108千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は177,674千円となりました。

なお、当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

注. ICT (Information and Communication Technology)

情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT (Information Technology)」に代わる言葉として使われている。海外では、ITよりICTのほうが一般的。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ241,464千円増加し、1,047,488千円となりました。主な要因は、現金及び預金が266,676千円増加した一方、売掛金が44,973千円減少したことによりです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ62,643千円増加し、418,346千円となりました。主な要因は、未払法人税等が62,260千円、前受金が50,042千円増加した一方、買掛金が32,309千円、短期借入金30,000千円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ178,820千円増加し、629,142千円となりま

した。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益177,674千円の計上による利益剰余金の増加があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、本書提出日現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,059	669,736
売掛金	259,812	214,838
仕掛品	13,555	27,556
繰延税金資産	10,317	19,444
その他	13,354	12,395
流動資産合計	700,098	943,970
固定資産		
有形固定資産	39,517	38,174
無形固定資産	12,021	10,945
投資その他の資産	54,386	54,397
固定資産合計	105,925	103,517
資産合計	806,023	1,047,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間(平成 30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,625	95,315
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	17,491	79,751
前受金	53,978	104,021
賞与引当金	23,278	36,393
その他	84,537	84,299
流動負債合計	336,912	399,781
固定負債		
繰延税金負債	4,153	3,934
資産除去債務	14,553	14,630
その他	83	—
固定負債合計	18,790	18,564
負債合計	355,702	418,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,050	95,050
資本剰余金	130,050	130,050
利益剰余金	225,917	403,592
株主資本合計	451,017	628,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△733	411
その他の包括利益累計額合計	△733	411
新株予約権	38	38
純資産合計	450,321	629,142
負債純資産合計	806,023	1,047,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1,763,801
売上原価	1,053,788
売上総利益	710,012
販売費及び一般管理費	465,299
営業利益	244,713
営業外収益	
受取利息	56
為替差益	16,231
販売奨励金	4,354
雑収入	873
営業外収益合計	21,516
営業外費用	
支払利息	121
営業外費用合計	121
経常利益	266,108
税金等調整前四半期純利益	266,108
法人税、住民税及び事業税	97,779
法人税等調整額	△9,346
法人税等合計	88,433
四半期純利益	177,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,674

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	177,674
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,145
その他の包括利益合計	1,145
四半期包括利益	178,820
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	178,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。